

平成 29 年度 第 1 回 行財政構造改革審議会 議事要旨

1 日 時

平成 29 年 9 月 6 日（水） 16：00～17：30

2 場 所

兵庫県公館 第 1 会議室

3 出席者

(1) 委員

五百旗頭会長、井堂委員、稲垣委員、大橋委員、齋藤委員、藤浪委員（6 名）

(2) 県

井戸知事、金澤副知事、荒木副知事、大久保防災監、松田会計管理者、柳瀬理事(地域創生・女性担当)、伊藤理事(技術担当)、西上企画県民部長、山口政策創生部長、山本健康福祉部長、柏福祉部長、片山産業労働部長、藤澤農政環境部長、秋山環境部長、糟谷県土整備部長、水埜まちづくり部長、石井公営企業管理者、長嶋病院事業管理者、高井教育長、平野代表監査委員、太田人事委員長、西川警察本部長（22 名）

4 議題及び議事概要

(1) 「平成 28 年度の行財政構造改革推進方策実施状況について」

県当局から、平成 28 年度の行財政構造改革推進方策実施状況について説明。委員からの主な意見は次のとおり。

(職員の健康管理)

- ・定員を削減するだけでなく同時に、職員のストレスなど健康管理対策やモチベーション維持に対する施策を実施すべきである。

(県営住宅)

- ・県営住宅の空室率が増加し、収入が減っていく傾向に対して対策が必要であり、その際には採算がとれる経営戦略が必要である。

(教 育)

- ・いじめ問題などが絶えない中、生徒の心の教育について、道徳教育副読本を活用するなどさらなる取組みが必要である。

(職員住宅)

- ・管理費がかかる職員住宅については、全て廃止し民間借り上げで対応する方が有効ではないか。費用対効果を検証しつつ、見直すべきである。

(権限移譲)

- ・二重行政の解消等を図るため、国から県だけでなく、県から市町へも権限を移譲すべきである。

(防災減災)

- ・災害が甚大化している昨今では、ハード対策だけでは限界があり、ソフト面の充実が必要。市町の防災力には差があるため、設備充実への支援など市町の防災力を強化する具体の事業を実施すべきである。

(行革全般)

- ・最終2カ年行革プランの構造改革を完遂することが最大の課題である。また、数字に現れない部分も含めて改革の成果を総合的に検証し、総括することが、兵庫県の将来にとって非常に重要である。

(2) 審議会意見案について

県当局から審議会意見案について説明。委員からの主な意見は次のとおり。

(広 報)

- ・行革の取組について、県民に情報を発信されているが、より広く県民に周知するべくさらなる努力が必要である。

(少子高齢化)

- ・少子高齢化が進む中、社会活力を維持するためには、スポーツなどを通して高齢者が元気になるとともに、子どもたちの能力を高める教育が必要である。

(地域の元気づくり)

- ・県内への誘客を促進するため、文化、観光、グルメ、スポーツなどソフト面を充実させ、魅力のある県にする取組が必要である。

(都市再開発)

- ・県庁周辺地区の土地を最大限有効活用すると同時に、長期的展望のもとに次世代県庁舎の整備を進めてはどうか。

(多文化共生)

- ・県政 150 周年を迎える中、多文化共生社会づくりや国際交流の取組など兵庫の強みをさらに進展させるべきである。

(生産性向上)

- ・人口減少、とりわけ生産年齢人口の減少による経済の減速が懸念される。旧体制から早く脱却し、生産効率の向上に真剣に取り組まなければならない。

(だれもが活躍できる社会づくり)

- ・労働人口の減少を食い止めながら、魅力ある県づくりを進めるためには、女性、高齢者、外国人をもっと活用する方向性を示すべきである。

(県政 150 周年)

- ・安全安心の防災対策を全国に先駆けてやってきた兵庫県として、防災面で形に残る事業を県政 150 周年事業で実施して欲しい。

(国際情勢)

- ・緊迫化する国際情勢の変化に対応できるよう備えておくべきである。

以上